

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月24日更新

事務事業名		コミュニティ指導員配置事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	上原 哲也
	施策	21	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	奈須 昌美
	基本事業	66	学習の啓発					所属班	生涯学習班	(内線)	2522
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10764	法令根拠	合志市コミュニティ指導員設置規則 成果優先度評価結果: ⑩ コスト削減優先度評価結果: ⑥			
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	コミュニティにおける生涯学習の振興を図るため、コミュニティ指導員5名を各コミュニティ施設に1名ずつ配置する。平成7年4月に、旧西合志町のコミュニティ活動支援のため、5つの各コミュニティに配置された。当初1コミュニティに1名の配置であったが、須屋地区の人口が格段に多く、生涯学習活動のニーズに応えるべく妙泉寺体育館の建設もあり、学習講座数が増加する須屋地域のコミュニティには平成18年度から2名配置となった。しかし、機構改革、班制の施行により、妙泉体育館の管理はスポーツの部門とすることになり、須屋コミュニティ指導員の業務の一部が縮小することになったため、20年度からは指導員配置を1名に戻すことになった。
【業務の流れ】	旧西合志地域のコミュニティ単位での各種事業を企画立案し、コミュニティ運営委員と協力しながら、地域の総合的な公民館活動の振興にあたる。
【主な予算費目】	報酬・報償費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	コミュニティ活動の拠点施設のうち、施設が手狭で老朽化している黒石、野々島の施設改善を要望する声が地域住民から多い。 また、旧合志地域にはコミュニティの仕組みが無いので、その点について区長会より意見が上がっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 須屋・黒石・中央・野々島・合生のコミュニティに各1名の指導員を配置した。 ②各指導員は、コミュニティ活動の企画立案、各講座への指導にあたった。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ①須屋・黒石・中央・野々島・合生のコミュニティに各1名の指導員を配置する。 ②各指導員は、社会教育指導員と連携し、コミュニティ活動の企画立案、各講座への指導にあたる。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:指導助言のための勤務日数	日		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(各コミュニティ活動参加者)	人	→ア:コミュニティ構成区域人口	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
各コミュニティ活動に参加する市民が、より良い活動ができるようになる。	団体	→ア:コミュニティ自主団体数	団体
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
各コミュニティ活動をより活発に行えた実績数を設定した。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア	日	780	955	900	936	900	900	900	900
② 対象指標	ア	人	30,957	32,210	32,300	32,621	32,300	32,300	32,300	32,300
③ 成果指標	ア	団体	142	145	150	146	152	154	156	158
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	5,159	5,174	5,155	5,153	5,155	5,180	5,180
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	5,159	5,174	5,155	5,153	5,155	5,180	5,180
		(A)のうち指定経費	千円	5,130	5,130	5,130	5,130	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	1	1	1	3	1	1	0
人件費	延べ業務時間	時間	60	12	30	80	12	12	12	0
		(B)人件費計	千円	247	48	121	325	48	48	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	5,406	5,222	5,276	5,478	5,203	5,228	5,180

事務事業名	コミュニティ指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 中央コミュニティにおいて新たな講座が開設されたため、前年と比べ増加したが目標には達成しなかった。	☒ 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成24年度はわずかに目標を達成することができなかったが、須屋コミュニティ及び野々島コミュニティにおいては新たに自主講座ができつつある。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 平成22年度より各コミュニティの開講式を合同で行うなど、コミュニティの活動を全体で盛り上げようという機運が高まっている。 まだコミュニティの活動に参加していない住民が多数いると考えられるので、コミュニティ運営委員とコミュニティ指導員が協力し、住民の方々が自ら参加し、活動するコミュニティづくりを進めることにつながる。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当事業はコミュニティ活動を支援する根幹であり、統廃合は難しい。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 非常勤職員の報酬により事業を行っており、20年度以降須屋地域の指導員を1名削減し、必要最小限の職員数であるため、これ以上の削減は困難である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 非常勤職員は必要最小限の職員数であるため、これ以上の削減は困難である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 指導員は、コミュニティ活動全体のために業務を行っているため、公平公正を旨としている。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 コミュニティ指導員の仕事はコミュニティ活動を支援するために最低限の仕事であるため、適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

夏祭りやグラウンドゴルフ大会、カローリング大会など開催し、おおむね各コミュニティ事業の推進を図ることができた。しかし、旧合志地域にはコミュニティが無いため、その点について区長会より意見があった。すぐにどちらが良いという結論は出せないが、今後は研究を行い、検討をしなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								